

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 2008年4月18日

【決算日】 原則1月、4月、7月、10月の各8日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	13,090円
純資産総額	6.49億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	98.88%
コール・ローン等	1.12%

期間別騰落率

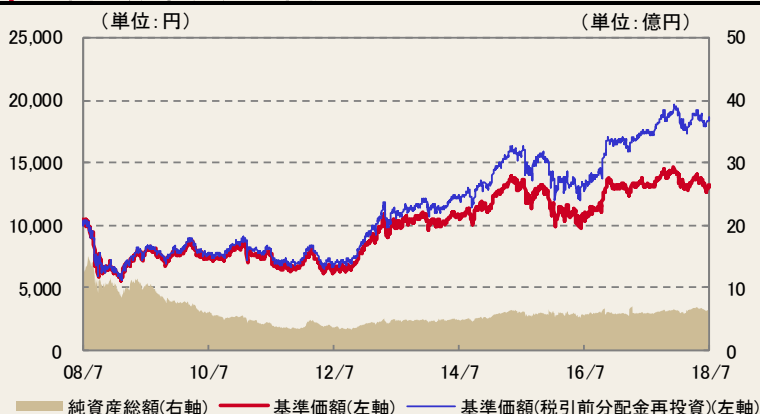
	当ファンド
過去1ヵ月間	1.21%
過去3ヵ月間	-1.85%
過去6ヵ月間	-1.48%
過去1年間	6.27%
過去3年間	17.00%
過去5年間	73.98%
設定来	85.16%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2008/07/31～2018/07/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2017年07月	400円
2017年10月	60円
2018年01月	400円
2018年04月	90円
2018年07月	400円
設定来累計	3,900円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	98.23%
コール・ローン等	1.77%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
情報・通信業	16.4%
銀行業	11.2%
輸送用機器	10.0%
医薬品	9.9%
小売業	8.6%
鉄鋼	7.1%
陸運業	6.3%
食料品	5.9%
電気・ガス業	5.9%
その他	16.9%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 KDDI	情報・通信業	6.1%
2 日本たばこ産業	食料品	5.9%
3 日本電信電話	情報・通信業	5.9%
4 沢井製薬	医薬品	5.0%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	5.0%
6 ツムラ	医薬品	4.9%
7 セブン&アイ・HLDS	小売業	4.6%
8 日本テレビHLDS	情報・通信業	4.4%
9 ローソン	小売業	4.0%
10 中部電力	電気・ガス業	3.7%
組入銘柄数		40銘柄

予想配当利回り

	マザーファンド	TOPIX(参考)
配当利回り	2.89%	2.08%

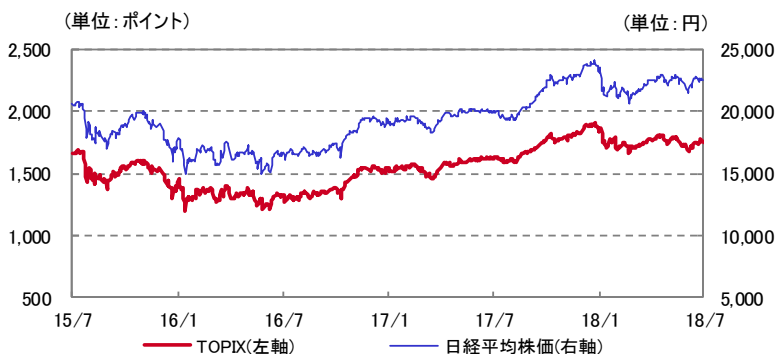
※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、コール・ローン等を除いた保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)

※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2015/07/31~2018/07/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2018年6月29日	22,304.51	1,730.89
2018年7月31日	22,553.72	1,753.29
騰落率	1.12%	1.29%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 石油・石炭製品	9.95%
2 鉱業	5.54%
3 銀行業	5.39%
4 鉄鋼	4.44%
5 情報・通信業	4.27%
下位5業種	
業種	騰落率
1 小売業	-3.29%
2 食料品	-2.90%
3 水産・農林業	-2.44%
4 繊維製品	-1.93%
5 サービス業	-0.96%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

7月の国内株式市場は月間ベースで+1.29%となりました。米中貿易摩擦への懸念から下落して始まりましたが、関税発動後は米国の良好な経済指標や企業業績、円安の進行を背景に国内株式市場は3ヶ月ぶりの上昇となりました。

上旬は、企業短期経済観測調査(用語解説1)の結果が悪化したことや、米中それぞれの関税発動期限を控えるなか、中国株式市場が大幅安となったことから下落して始まりましたが、関税発動後はいったんの悪材料出尽くしとの見方から反発しました。

中旬は、米国の良好な経済指標や企業業績が好感されて円安が進行したことから、堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦への不透明感が増したことにより人民元安が進んだことや、トランプ大統領が金融当局による利上げを批判したことによる円高ドル安への反転から軟調に推移しました。

下旬は、中国国務院(用語解説2)がインフラ投資を再び加速すると発表したことを受けて中国株式市場が反発したことや、米国と欧州が関税を引き下げる方針を発表し貿易摩擦への懸念が後退したことから、上昇しました。月末にかけては、米テクノロジー関連株の売りや、上昇していた銀行株が日銀の政策調整を受けて軟化したことを背景に下落して取引を終えました。

○今後の見通し

国内株式市場は、短期的には上値の重い展開になると予想します。

すでに報復合戦となっている米中間に加え、今後は日米間での交渉が本格化することもあり、通商問題への警戒感が熾り続け、株価の重しになると予想します。ただし、海外市場との比較でバリュエーション面に割安感があることや、日銀によるETF買い入れ、企業による自己株取得などを背景とする良好な株式需給環境は続いており、下値は限定的であると考えます。

今年度の国内企業業績については、昨年度のような大幅増益は難しい一方で増益基調は維持できると見ておりますが、ここまで発表された第1四半期決算でも好調な実績が確認されています。しかしながら、通商問題を巡る不透明感は解消しておらず、企業業績の先行きに対する株式市場の期待は高まりにくい状況が続くと見られるため、株式市場が上昇をうかがう展開となるまでには、今しばらくの時間を要すると予想しています。

○今後注目されるニュース

7月下旬から本格化した企業の決算発表に注目が集まります。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+1.40%となりました。

個別銘柄では、沢井製薬、ジェイ エフ イー ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇がプラス要因、セブン&アイ・ホールディングス、東京瓦斯、日本テレビホールディングスの株価下落がマイナス要因となりました。

7月は、ツムラ、新日鐵住金、ダイビルなどを購入し、三井物産、東京瓦斯、HOYAなどを売却しました。

○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄に投資していきます。ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回りも重視します。

用語解説

1. 企業短期経済観測調査

日本銀行が、業種・規模別に選んだ約1万社の民間企業を対象として四半期ごとに実施する景気に関するアンケート調査のことで、一般に「日銀短観」もしくは「短観」の名で知られています。とくに企業の景況感を示す業況判断指数DI(Diffusion Index)は企業決算などではわからない経営者心理を的確に表すとされ、市場関係者から注目されています。

2. 中国国務院

中華人民共和国における最高の国家行政機関であり他国の内閣に相当します。総理(首相)、副総理(副首相)、國務委員、各部部长(大臣)、各委员会主任、会計検査長、秘書長で構成されています。総理は国家主席の指名に基づき、任期は5年(最長で10年)で全国人民代表大会によって選ばれます。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

環境コメント

働き方改革とCO2排出削減等の両立を応援する取り組みの開始について

環境省は、働き方改革がCO2排出量の削減につながることを「見える化」するため、テレワークや長時間労働削減の取り組みによるCO2排出量の削減効果を簡易に算定できる「働き方改革によるCO2削減効果簡易算定ツール」を公表しました。

日本では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児・介護との両立等、働く人のニーズが多様化しています。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大、意欲や能力を存分に発揮できる職場環境を作ることが重要な課題になっています。テレワーク等の情報通信技術を活用した柔軟な働き方は、人口減少下における労働力の確保や人件費の抑制、労働者の健康維持に貢献するとともに、人の移動に伴うCO2排出量の削減やペーパーレス化等の環境保全効果も期待されています。

今回公表されたツールには、4つのメニュー（通勤方法の変更、テレワーク・自宅作業、残業時間の削減、冷暖房の温度設定等のオフィスにおける取り組み）が設定されています。自社が取り組むメニューの必要情報を入力することで、CO2排出量の削減効果を簡易に算定できます。

環境省は、「エコアクション21」の認定・登録事業者（約8,000事業者）等に本ツールの活用を促す予定であり、働き方改革を推進する厚生労働省は、各都道府県に設置する「働き方改革推進支援センター」等において本ツールを紹介していく予定です。

（出所：環境省 HP）

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

ファンドの特色

- 1 環境問題へ積極的に取り組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。
- 2 年4回の決算時に、組入れ株式の配当収入や売買益（評価益を含みます）を主な原資として分配を行います。
 ■分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売却できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ①

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

お申込みメモ②

申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 2008年4月18日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則1月、4月、7月、10月の各8日。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年4回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(http://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎年4月、10月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
その他の費用・手数料	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR&Iファンド大賞2010の「投資信託/総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		※3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。